

平成 29 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	27年 国調人口	45,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V - 2	30.1.1住基人口	47,076	14.13 km <sup>2</sup>	人	174	5	23		1	198
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	1,652,831
地方税	6,361,465	人件費	1,769,661	歳入総額	A	普通交付税	864,610		積立金現在高	減債基金	177,999
地方譲与税	98,846	うち職員給	1,158,237		14,813,499	標準税収入額等	7,162,634			その他	1,794,039
利子割交付金	10,062	扶助費	3,405,117	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	539,723		地方債現在高	財政融資資金	8,265,520
配当割交付金	26,128	公債費	1,132,656		14,331,263	計	8,566,967			地方公共団体金融機構	1,336,681
株式等譲渡所得割交付金	27,746	元利償還金	1,132,656	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債現在高	その他	1,019,925
地方消費税交付金	823,329	一時借入金利子		A-B	482,236	調定済額	6,328,157			現債高倍率(倍)	1.24
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	6,307,434	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,301,191		債務負担行為額	物件の購入等	2,777,416
特別地方消費税交付金		物件費	2,613,686	越すべき財源	7,795	徴収率(%)	99.6			保証又確定	
自動車取得税交付金	36,275	維持補修費	135,352	実質収支	E	財政力指数の状況				は補償未定	2,500,000
軽油引取税交付金		補助費等	2,111,551	C-D	474,441	基準財政収入額	5,607,235			その他	4,209,469
地方特例交付金等	43,785	うち一部組合負担金	980,675	単年度収支	F	基準財政需要額	6,475,579		実質的なもの		
地方交付税	1,055,130	繰出金	1,043,389		△ 56,629	財政力指数(3年平均)	0.852		土地開発基金現在高		
内	普通交付税	864,610	積立金	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
訳	特別交付税	190,520	投資及び出資金・貸付金		120,182	公債費比率			義務的経費	44.1	
一般財源(計)	8,482,766	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	26年		人件費	12.4	
交通安全対策特別交付金	12,414	投資的経費	1,619,896				27年		公債費	7.9	
分担金及び負担金	308,444	うち人件費	26,200	積立金取崩し額	I		28年		投資的経費	11.3	
使用料	281,117	普通建設事業費	1,619,896		112,391	26-28平均		普通建設事業費	11.3		
手数料	141,152	補助事業費	1,015,086	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			うち単独事業費	3.5	
国庫支出金	2,171,026	単独事業費	496,699	F+G+H-I	△ 48,838	実質収支比率	5.5		失業対策事業費	0.0	
国有提供交付金		その他	108,111	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	96.9		その他	44.6	
県支出金	1,009,250	災害復旧事業費			1.67	経常収支比率	93.0(99.1)		公営事業会計への繰出		
財産収入	82,808	失業対策事業費		経常一般財源等収入	8,304,844	うち人件費	18.3(19.5)		国民健康保険事業	271,838	
寄附金	110,062	歳出合計	14,331,263	経常経費充当一般財源	8,227,786	うち公債費	12.8(13.6)		老人保健医療事業		
繰入金	119,019	収益事業の状況		(注) 平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの							
繰越金	621,518	収益事業収入									
諸収入	273,300	標準財政規模に対する割合(%)									
地方債	1,200,623	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債											
うち臨時財政対策債	539,723										
歳入合計	14,813,499										

建制番号

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。